

社会民主主義 フォーラム

全国 通信

No. 30

2022年
6月22日

〒102-0083

東京都千代田区麹町1-6-9

DIK麹町ビル704号室

Tel: 03-6272-8135

Fax: 03-6272-8136

Mail: forum-cho@iaa.itkeeper.ne.jp

本日、7月10日投開票の第26回参議院選挙が公示され、選挙戦の火ぶたが切って落とされました。立憲民主党は改選22議席（選挙区15・比例区7）に対し、51名の公認候補（選挙区31・比例区20）と9名の推薦候補を擁立し、この闘いに臨みます。

率直に言って極めて厳しい選挙戦です。岸田内閣は、新型コロナウイルス感染者数の減少とロシアによるウクライナ侵攻問題を背景に、何ら実績を上げることなく高い支持率を維持しています。一方で野党は、通常国会を通じて一体感、存在感を十分に発揮することが出来ませんでした。32の1人区でも野党候補者の一本化は11選挙区にとどまるなど、野党共闘も後退を余儀なくされています。残念ながら、立憲民主党自身の支持率も大変厳しい数字です。

しかし、私たちの暮らしに目を転じれば、ガソリンや電気代、飲食料品の相次ぐ値上げが家計を直撃しています。世論調査で約8割の人が物価高に不満と不安を持ち、高い内閣支持率の中にあっても「物価高に対する総理の対応を評価しない」と答えた人の割合が6割近くに達しています。

多くの国民が不安を募らせる物価高に対し、岸田総理は「他国よりも低水準」だと開き直るばかりか、通常国会閉会後の会見では、現下の物価高がロシアのウクライナ侵攻による「有事の価格高騰」だと論じ、政府の責任を否定しました。黒田日銀総裁の「家計の値上げ許容度が高まっている」という発言と合わせ、余りに無責任な姿勢です。

ロシアのウクライナ侵攻でエネルギーや穀物価格が上昇しているのは事実です。しかし、日米・日欧の金利差の拡大が四半世紀ぶりの大幅円安を招き、輸入物価を押し上げているのに対し、政府・日銀が無策であることが問題です。円安を回避するには金利の引上げが必要ですが、金利が1%上昇すれば国債利払いは毎年1兆円ずつ増え続け、国債価格は暴落しかねません。よって、日銀によるゼロ金利の維持・国債の大量買入れ・株式の買入という円安促進の異次元緩和をやめることができないのが政府や日銀の姿です。これは、アベノミクスにしがみついていた安倍政権以来の自民党の失政にほかなりません。

また、ロシアによるウクライナ侵攻を背景に、防衛費の倍増・核共有・敵基地攻撃能力の保有を求める声が政府・与党内で高まっています。しかし、軍拡は地域の緊張と不信感を高めるだけです。対話を基盤とした外交こそが、武力衝突を回避する最善策であり、平和憲法を持つ日本の取るべき道です。

防衛費倍増に向け、5兆円の財源があるのならば、物価高に苦しむ低所得者や子育て世代、年金生活者、原材料費の高騰分を価格転嫁できない中小・下請け企業を支援すべきです。大学までの教育費を無償化すべきです。そして雇用の安定と賃上げにこそ使うべきです。

この選挙戦、暮らしの安心に背を向け、防衛力の増強、はては改憲の道に歩を進める自公政治に終止符を打つ足掛かりにしなければなりません。それは立憲民主党を始めとした立憲野党の飛躍抜きにありえません。社会民主主義フォーラムの会員の皆さんの奮起を心からお願いします。

2022年6月22日

社会民主主義フォーラム代表 吉田忠智